

目的

奈良市の上下水道事業について、新しい資金調達手法や電力など他サービスを含めた事業スキームの検討など、これまでの手法にとられない事業統合によって経営効率化を図る必要がある。

このような状況の中、本調査では、経営統合後の上下水道事業において、官民連携インフラファンドも含めた官民連携事業スキームについて検討し、その課題や今後の展望について整理することを目的とする。

目次

- (1) 上下水道各事業の現状分析と将来見通しに係る検討
- (2) 官民連携インフラファンドの活用検討
- (3) 先導的経営体制事例の調査
- (4) あるべき経営体制の整理

これまでの経緯

【水道事業】

・奈良市水道局マスタープラン(平成24年3月)において、「今後の厳しい財政状況の中でも市民の生活基盤としての役割を果たせるよう、民間の経営手法の導入を検討するなど、一層の経営努力が必要」とされている。

【下水道事業】

- ・「奈良市下水道事業経営改善検討委員会」提言(平成24年8月)において、管渠・ポンプ場・処理場の維持管理費のコスト縮減の推進及び企業会計導入の必要性等が今後取り組むべき施策として挙げられている。
- ・下水道事業は経費回収率が75%と低く、経営健全化が急務となっている。

施設の概要

※主として平成23年度のデータ

上水道

| | |
|------|-------------------------------------|
| 事業規模 | 給水人口:36万人、料金収入:80億円、 総支出:79億円 |
| 水源 | 自己水源9割、県水受水1割 |
| 主要施設 | 2浄水場(緑ヶ丘、木津)、26ポンプ所、 管路延長1,880km |
| 職員数 | 189名 |

【緑ヶ丘浄水場】



【木津浄水場】



下水道

| | |
|------|---|
| 事業規模 | 水洗化人口:31万人(水洗化率93%)、 使用料収入:35億円、歳出計:95億円 |
| 主要施設 | 4処理場(平城、佐保台、青山、月ヶ瀬)、 管路延長:1,221km |
| 職員数 | 50名 |

【平城処理場】



【流域下水道浄化センター】



結論

官民連携インフラファンドは整備途上

事業者へのヒアリング結果

現時点で民間事業者は参加に消極的な意見

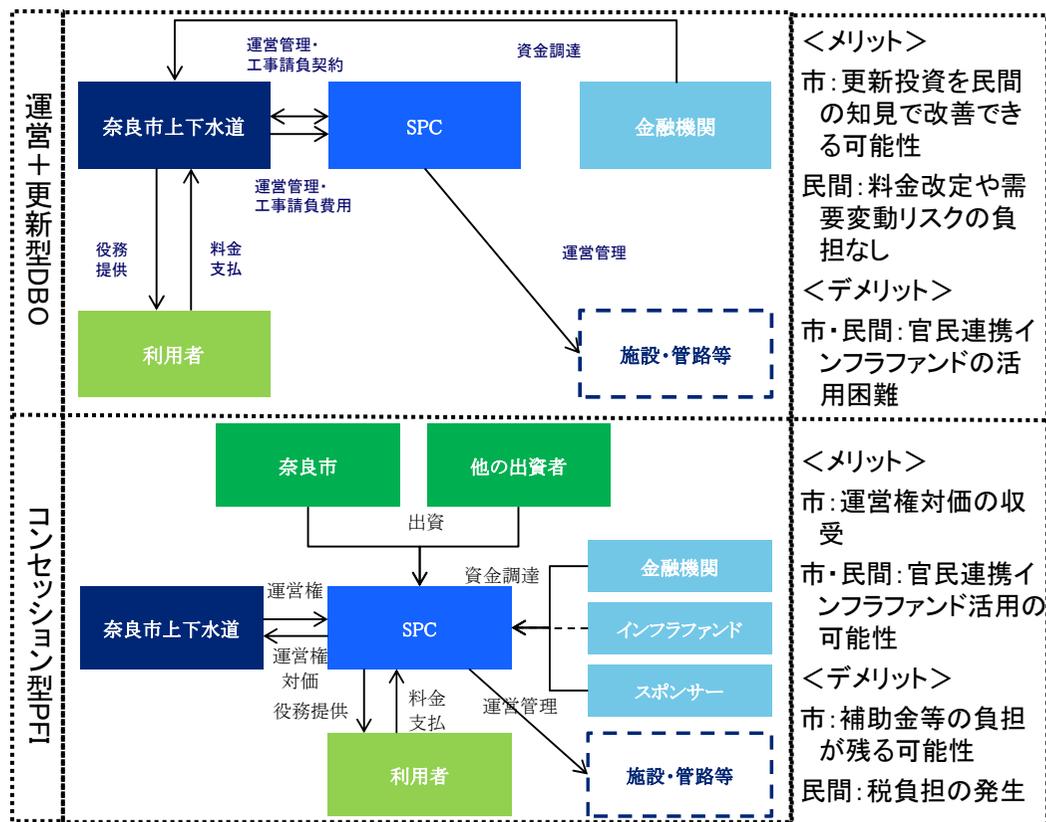
- ・事業範囲拡大(大規模化)と事業期間の長期化が奈良市における民間参加のポイント
- ・需要リスクや料金改定リスク等が課題

本市における実現方策

- ①浄水場の設備更新及び運営の民間委託
⇒ 需要リスクや料金改定リスクの負担が課題
- ②浄水場と下水処理場の一体での民間運営委託
⇒ 異なる技術が必要となることに伴う効率化の限界

【上下水道事業統合後のインフラファンドの活用を検討】

【上下水道事業統合後の官民連携事業スキームの検討】

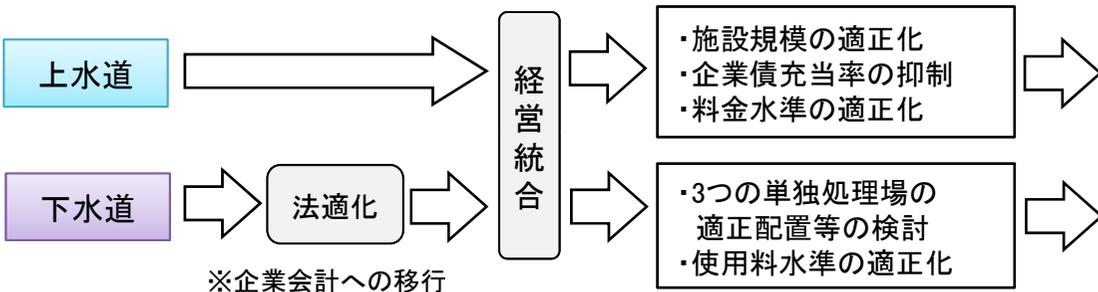


- <メリット>
- 市: 更新投資を民間の知見で改善できる可能性
 - 民間: 料金改定や需要変動リスクの負担なし
- <デメリット>
- 市・民間: 官民連携インフラファンドの活用困難
- <メリット>
- 市: 運営権対価の收受
 - 市・民間: 官民連携インフラファンド活用の可能性
- <デメリット>
- 市: 補助金等の負担が残る可能性
 - 民間: 税負担の発生

事業化に向けた今後の展望

【今後のスケジュール】 ~平成26年度

平成27年度~



- ・施設規模の適正化
 - ・企業債充当率の抑制
 - ・料金水準の適正化
- ・3つの単独処理場の適正配置等の検討
 - ・使用料水準の適正化

- 【事業化のポイントと課題】
- ・事業範囲の拡大(大規模化)と事業期間の長期化が本市における民間参加のポイント
 - ・需要リスクや料金改定リスクの負担関係の整理
 - ・管渠などインフラ資産の移管を行う際の法令等の制約
 - ・職員を民間に移管する際の身分保障を含めた制約の整理